

令和3年度 石川県総合教育会議

日時：令和4年1月28日（金）10:30～12:00

会場：石川県行政庁舎 1109 会議室

1 開会

（司会） それでは、ただ今より石川県総合教育会議を開会いたします。本日の司会進行を務めます、総務部長の加藤でございます。よろしくお願いいたします。

それでは、初めに知事からご挨拶をお願いいたします。

2 知事挨拶

（谷本知事） おはようございます。この総合教育会議も、スタートしてから早いのもう7年目を迎えることになりました。この仕組みをそもそもスタートしたのはいろいろな事情があったわけですが、元々は選挙で選ばれた首長が、政治的には中立であるべき教育に対してこういう形でものを申し上げるのは良くないのではないかという形で、首長はほとんど教育行政にはこういう形で関わることはできなかったわけでありました。

しかし、平成23年に滋賀県大津市でいじめの問題があったときに、大津市の教育委員会の対応を受けて、これは教育委員会だけに任せておいてはいじめ対策の根絶ができないということで、法律が改正されて、知事部局、市長部局も大いに教育行政に関わっていかねばいけないということになりました。関わるといっても人事の中身まで関わるということはもちろん行き過ぎでありますので、教育行政が本当に適切に行われているのかどうか、そのことを首長がきっちりチェックして、県民、市民の皆さん方の教育に対する付託に応えていかねばいけないということになりました。ですので、いわば知事も大手を振って教育行政に関わることができるという、法律上の裏付けができたということがあります。それ以降、いろいろな問題等について、この総合教育会議で議論させていただきました。

今回は、何とんでも大変うれしい話が飛び込んでまいりました。学力向上対策と、もう一つは教員の多忙化改善が当面の二つの大きなテーマということになるわけですが、学力向上の方は、私も新聞を見てびっくりしましたが、小学校6年生と中学校3年生の国語と数学が学力テストで全国第1位という結果が新聞に載りました。1位までいくと上はもうありませんので、1位をただ維持するだけという、これはものすごく大きなプレッシャーになるので、むしろ2、3位あたりがちょうどいいのではないかと思います。そうすると上を目指そうという意欲が出てきますので。そう思っていたら、現場の先生方、教育委員会の大変な頑張りで1位までいってしまったと。いってしまったというのが正直なところですね。1位になろうと思ってやったのではなく、一生懸命学力テストに真摯に向き合って対応していたら、気が付いていたら1位になってしまったという。これからどうこれをキープをしていくのかというのは大変大きな課題になります。

これも後でまた説明があると思いますが、学力テストが本当に児童・生徒にとって意味のあるものにしていくためには、やはり学力テストの結果を分析して、それを次に

活かしていく。そのためには、金沢大学にはいわゆる教育学部がありますので、そこや
はりしっかり連携を取って、石川県全体の学力を向上させていく、そんな取組が大事では
ないかということです。金沢大学と連携を始めたのは、平成 21 年のことでしたか、十四、
五年の歴史があるわけです。そうした地道な努力の積み重ねがこういう形で成果となって
表れているということでもありますので、これからも金沢大学の教育学部と連携を取りなが
ら、石川県の子どもさん方の学力のレベルアップについて、さまざまな工夫をしていくと
いうことは、決してこれは悪いことではない。金沢大学の教育学部にとっても存在感を示
せるということになるわけですので、こういった連携を金沢大学と取っていただくと。

これからは国語、算数・数学だけではなく英語が加わってくるようになります。最近の
話を聞きますと小学校も英語が必須科目になるし、中学校になると英会話で授業をやる
という、僕らの中学校時代には想像もできないような、本当にそんな教育が現場でできる
かと思うのですが、もうそういうことが始まるということでもあります。そして、英語も学
力テストにまた加わってくるということでもありますから、英語が本当に身に付いたかど
うかということを確認するという意味でも、学力テストは意味があるのではないかと思
いがしております。そんなところについても、それぞれ総合教育会議でいろいろなご示唆
を頂ければ大変ありがたいという思いをしているところです。

多忙化改善もさまざまな工夫を現場でしておられるようですので、超過勤務時間は相当
減ってきたようですけれども、さらにこれを減らすように、さらに創意工夫、努力を積み
重ねていかないといけないと思います。最終的には定数改善も視野に入れておく必要があ
ると思いますが、これは国が法律改正をしない限りはできませんので、我々は現場での努
力をしっかり国に申し上げて、その上でなおかつ定数改善が必要だということをしっかり
説得力を持って申し上げていけるような、そんな現場での取組をしっかりとやっていく必要
があるのではないかと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

3 議事

(1) 学力維持向上について

(司会) それでは議事に移らせていただきます。今年度の総合教育会議では、今ほど知
事のご挨拶にもございましたが、学力の維持向上についてと、教職員の多忙化改善に向け
た 3 年間の取組の総括についてという二つのテーマを持っています。まずは事務局の方
から現状等についてご説明させていただいた後、皆さまからのご意見を賜りたいと思
っております。

まず、事務局よりご説明させていただきます。

(塩田教育次長) お手元の資料 1-1、令和 3 年度の調査結果をご覧ください。令和 2 年度
の調査は、新型コロナウイルスの影響により実施されず、今年度は 2 年ぶりの調査とな
っております。調査の概要につきましては、調査の目的は赤字で示しておりますが、今年
度の調査は小学校 6 年の国語、算数、中学校 3 年の国語、数学を実施しております。その他
については記載のとおりでございます。

2 ページをご覧ください。教科に関する調査の結果についてです。文部科学省は平成 29

年度から、全国の正答率は小数第1位まで、都道府県は整数値で公表しております。今回の結果ですが、小6の正答率は国語、算数ともに同着の全国1位、中3では国語、数学ともに単独の全国1位でした。本県の児童・生徒の平均正答率については、近年継続して良好な結果となっており、このことについては学校現場の努力と子どもたちの頑張りのもとより、各学校において学力向上に向けた確かな取組が進められている結果だと考えております。

3 ページをご覧ください。ここで本県のこれまでの学力向上に関する取組についてご説明します。国の調査は平成19年度から実施されておりますが、本県では国に先駆け平成14年度から、県独自の基礎学力調査を実施しております。下の枠囲みをご覧ください。実施する教科は国の調査と重複しないように、対象の学年については本県独自に小学校4年も加えて実施しております。県では分析結果や改善のための指導事例をまとめた報告書を作成し、各学校にフィードバックし、授業改善に活かしてまいりました。

金沢大学との連携については平成21年度から行っており、これまでに大きく四つのステップを踏んできております。まずステップ1として平成21年度に、平成19年度からの3年間の調査結果を分析し、ステップ2として平成22年度に、この分析結果を踏まえ学力向上を進める上での方向性を示した「いしかわ学びの指針12か条」を策定し、加えて平成28年度には新たな課題や新学習指導要領に対応した「学びの12か条+（プラス）」に改訂し、学校が同じベクトルで授業改善を進めてきております。ステップ3として同じく平成22年度からは学力向上フォーラムを開催し、ステップ4として平成23年度からは金沢大学と連携し、学力向上プログラム推進チームを結成して、全国調査の結果を踏まえ、課題克服に有効な資料を作成し、各学校で活用しております。こうした取組を踏まえ、各学校がPDCAサイクルを意識した学力向上に取り組んできております。

4 ページをご覧ください。今ほど説明しました「学びの12か条+」でございます。赤の授業づくり、緑の基盤づくり、青の体制づくりの三つの柱で構成しており、例えば3条の「根拠や筋道を明確に表現する力の育成」については改訂前の指針から一貫して位置付け、授業の中で取り組んできております。

5 ページをご覧ください。今年度の調査結果における本県の特徴についてご説明します。全国調査は、記号で答える選択式、語句で答える短答式、理由などを文章で述べる記述式の三つの問題形式で構成されておりますが、本県は記述式の正答率において選択式・短答式よりも全国との差が大きいということが特徴と捉えております。

こうした結果につきましては、県独自の基礎学力調査におきまして、小4の国語、算数においても毎年理由などを文章で述べる記述式の問題を出題し、学力の定着状況を把握してきたこと、課題の見られた問題についての指導事例を作成し授業改善を進めていること、そして何よりも、先ほど「いしかわ学びの指針12か条」にありました「根拠や筋道を明確に表現する力の育成」を意識しながら授業改善を進めてきたこと、こうした取組が結果として表れていると捉えております。

6 ページをご覧ください。一方、設問ごとの正答率に目を向けますと、各教科において課題が見られた設問もあります。今年度の小・中学校の総問題数60問のうち唯一、小6の算数で全国の正答率を下回る設問が1問ありました。具体的に申しますと、直角三角形の面積を求める式と答えを書く設問で、全国の平均正答率を0.8ポイント下回っております。

この設問は短答式の設問に該当し、小6算数の短答式だけの全国の正答率は75.8%と高い中で、この設問の全国正答率は55.1%と低く、本県も54.3%と同様の結果であり、全国的にも課題が見られる設問であります。要因としましては、誤答である $3 \times 4 \times 5$ 、あるいは $3 \times 4 \times 5 \div 2$ などの解答が全国的にも本県においても多く見られ、面積を求める公式の基本的な定着が不十分であることや、底辺を5、高さを3と捉え 5×3 などの解答も見られ、高さは底辺と垂直に交わるという関係の理解が不十分であることなどが挙げられます。

こうした算数の課題だけに限らず、他の教科においても正答率や解答の分析から見えてきた課題について日頃の授業の中で改善していくことが必要であり、今後の授業改善の方向性として、基礎的な知識・技能の習得と活用力の育成の二つをバランス良く行っていくことが確かな学力の育成につながると考えております。また、調査結果を分析し、県全体の状況を取りまとめた結果の概要や指導事例等も作成し、各学校に示して授業改善をさらに進めるよう取り組んでいきたいと考えております。

7ページをご覧ください。質問紙調査の結果につきまして、本県が全国トップクラスの学力を維持している要因と考えられる特徴的な点につきまして、8つの質問を取り上げています。(1)(2)の興味・関心の質問からは、授業において主体的に学習を進めようとする態度が良好であると考えられます。また、(3)の学習習慣の質問からは、家庭において主体的・計画的に学習しようとする態度が良好であると考えられます。

(4)(5)(6)は、新型コロナウイルスの学習面への影響を把握するため新たに盛り込まれた質問です。(4)の「休校期間中、勉強について不安を感じたか」については、「あてはまる」「どちらかと言えばあてはまる」を合わせて回答した児童・生徒の割合は小6で57.2%、中3で64.3%と全国より高い数字となっております。一方、(5)の「休校期間中、計画的に学習を続けたか」、(6)の「規則正しい生活を送っていたか」については、「あてはまる」「どちらかと言えばあてはまる」を合わせた回答の割合は、どちらについても全国より高い値となっております。こうしたことから本県の児童・生徒は、不安を抱える休校期間中であっても熱心に学習に取り組んでいたことが質問紙調査の結果に表れており、本県の高い学力の水準を維持できている要因の一つであると考えております。

また、8ページにあります(7)(8)の学校を対象とした指導方法に関する質問からは、各学校が分析を基に、学力向上に向けて地道で真摯に取り組んでいることが窺えます。

本年度の調査結果につきましては以上です。今後も調査結果を金沢大学と連携して分析し、加えて本県独自の丁寧な基礎学力調査の分析も行い、それらの結果を市町教委や学校にフィードバックし、授業の改善につなげ、学力向上のPDCAサイクルを確立し、学力の維持向上に努めてまいります。

続けて、お手元の資料1-2をご覧ください。学習指導要領の改訂により、小・中学校におきまして英語教育について内容の改善・充実が図られました。これに伴う英語教育の充実に向けた取組についてご説明します。

まず、1の改訂については、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面実施されております。小学校では、改定前は5・6年生で外国語活動を週1コマ、年間35時間、改定後は3・4年生で外国語活動を週1コマ、年間35時間、そして5・6年生で新たな教科として英語を週2コマ、年間70時間を実施し、中学校の初期に学ぶレベルの英単語を使って簡単な英文を読んだり、書き写したりする学習を導入しております。また、中学

校では英語における4技能のうち、特に「話すこと」において対話的な言語活動を行う「やり取り」の充実が追加され、授業は基本的にオールイングリッシュで行われております。

2の現状ですが、英語の全国調査は令和元年度に初めて中3を対象に実施され、「聞くこと」「読むこと」「書くこと」の3技能の合計で平均正答率が本県は58%で全国を2ポイント上回っており、本県は全国4位でした。なお、中3の英語調査については令和元年度から3年置きに実施するとされておりましたが、コロナの影響により1年延期され、令和5年度に実施することとなっております。

3の今後の取組ですが、英語授業の円滑な実施を図るため、金沢大学と連携した取組として令和2年度から金沢大学の教授等を英語教育指導アドバイザーとして、希望する小・中学校へ派遣し、授業参観および指導・助言を進めておりますが、学校現場からは「授業者だけでなく、学校全体で学ぶことができた」などの声を聞いており、今後もアドバイザーの派遣機会を増やし、英語の授業改善を進めてまいります。

さらに、小学校の新学習指導要領で学習した児童が英語の基礎学力を確実に身に付けているかどうかを確認することで、今後の指導に生かし、授業改善を進めていく必要がありますので、新たな取組として、小6の基礎学力調査において新たに英語を追加し、令和5年度から毎年実施していくこととしております。令和5年度から導入する理由につきましては、令和2年度から英語の学習を始めた小学校3年生が令和5年度に6年生になりますので、小学校で4年間、英語を学習した児童の学力の定着度を継続的に調査するためです。調査結果についてはこれまでと同様、金沢大学と連携して結果の分析を行い、学校にフィードバックすることで授業改善を進めてまいります。

これらの取組により、学習指導要領の改訂を踏まえた英語教育の充実に取り組んでまいります。以上でございます。

(2) 教職員の多忙化改善に向けた3年間の取組の総括について

(杉中教育次長) 続きまして私の方から「教職員の多忙化改善に向けた3年間の取組の総括について」、資料2によりご説明いたします。

1ページをご覧ください。本県における多忙化改善の平成29年度から令和2年度までの取組についてですが、ページ中ほどの年次進行の図で説明します。本県ではまず、教職員の多忙化の実態を把握する必要があると考え、黄緑色の帯で示したとおり、平成29年4月から教職員勤務時間調査を悉皆で実施したところ、いわゆる過労死ラインとされる月80時間超えの教職員が多数おり、多忙な勤務状況が明らかになりました。

このため平成29年8月、県教委、市町教委、校長会、高体連などの代表者をメンバーとする「教職員多忙化改善推進協議会」を立ち上げ、学校現場等の意見も聴取しながら協議を重ね、赤で記しましたように平成30年3月に「教職員の多忙化改善に向けた取組方針」を策定し、4月より学校現場、教育委員会などが足並みをそろえて多忙化改善に向けた取組を進めてきました。

3年間の主な取組として、県教委・市町教委では、緑の字で取組1~4に記載してあるように、多忙化改善のモデル校を指定し、取組の好事例を事例集にまとめ、県下の学校に配布するなど、学校現場では、青字で取組1~4に記載してあるように、月2回以上の定時退

校日の設定などについて県下一斉に取り組みました。

2 ページをご覧ください。3 年間の取組による教職員勤務時間調査の結果についてです。上段の棒グラフは時間外勤務時間の校種別月平均時間の年度比較であり、小中高いずれの校種においても、取組前の平成 29 年度から取組 3 年目の令和 2 年度まで 3 年連続で減少しました。具体的にはグラフ下の枠内に記載したとおりです。

次に、下段の帯グラフは教職員の時間外勤務時間、月 80 時間を超える教職員の割合です。このグラフは、校種ごとに時間外勤務時間の人数分布を 45 時間までを青色、45～60 時間を黄色、60～80 時間を灰色、80～100 時間を赤の網掛け、100 時間超えを赤色の五つの区分に分けて、その割合をパーセントで表示しています。従って、時間外勤務時間が月 80 時間を超える教職員の割合は、グラフの右側の赤の網掛けと赤色の二つの区分の割合の合計となっております。小中高いずれの校種においても取組前の平成 29 年度から取組 3 年目の令和 2 年度まで 3 年連続で減少しました。具体的な値は、グラフ下の枠内に記載したとおりです。

次に 3 ページをご覧ください。多忙化改善に関する教職員の意識調査の結果についてです。この調査は昨年 6 月、県内の小中高、特別支援学校から抽出した約 2600 名の教職員を対象として実施しました。①～⑤の項目ごとに、グラフの上に記載してある質問に対して、青色の「そう思う」と黄色の「ややそう思う」を合計した肯定的な回答の割合を丸囲みの中に記載しています。主な項目を説明すると、①の学校ごとの月 2 日以上の日時退校日の設定については、約 4 割の教職員が時間外勤務の縮減等に「効果があった」と回答しています。飛ばしまして④の部活動の休養日や活動時間の設定については、中学校で 7 割以上、高校では 6 割の教職員が「効果がある」と回答しています。このルールは 3 年間でほぼ定着しました。⑤の 3 年間の取組の中で、自身の働き方についての意識の変化があったかについては、7 割以上の教職員が「意識の変化があった」と回答しており、その変化の内容としましては、右側の枠内に記載しましたが、「業務に見通しを持つようになった」「業務を精選するようになった」「終わりの時間を決めて取り組むようになった」などが多くありました。

次に 4 ページをご覧ください。昨年 8 月に 12 回目の多忙化改善推進協議会を開催し、3 年間の取組の総括を行いました。これまでの説明のとおり、時間外勤務時間の減少や教職員の意識変化があったことから、成果は確実に現れたと考えています。その一方で、月 80 時間超えの教職員がゼロになっていないことや、多忙化改善を進める余地がまだあるとの教職員の意見も多いことから、今後の方針としては国による定数改善を引き続き求めていくとともに、多忙化改善を不断の取組として、これまで 3 年間の取組を後退させることなく、深掘りした取組を進めていくこととし、今後の目標としては記載のとおりとしました。

そのためには、矢印下のローマ数字 I にありますように、「多忙化改善に向けた取組方針」を今後も着実に推進し、例に記載してあるように 1 の「授業や校務の ICT 化を積極的に進める」などについて、深掘りした取組を進めていくことにしました。また、水色の枠内に赤色で記載してあるように、県教委では令和 4 年度予算措置による外部人材のさらなる活用として、希望する全ての学校へのスクール・サポート・スタッフの配置を継続、部活動指導員の配置を拡充、県立学校に ICT 機器のトラブル対応などに対応する ICT 支援員を新たに配置、全日制高等学校にテストの採点や集計業務をパソコンとスキャナーを組み合わ

せて自動で行う採点業務省力化ソフトを新たに導入することとしております。

ページの一番下になりますが、今後については、令和3年度以降も勤務時間調査を継続するとともに、多忙化改善推進協議会を定期的に開催し、関係者で取組状況を共有しながら一層の改善につなげていくこととしています。以上で説明を終わります。

4 意見交換

(司会) それでは意見交換に移らせていただきます。皆さまからご意見を賜りたいと思いますが、いかがでしょうか。どなたからでも結構です。どうぞ。

(青木参与) 金沢大学の教育担当の青木です。学力向上の話でまず、本日議事を頂いたときに「学力の維持向上について」という議事になっていて、何か違和感を感じました。というのは、普通は学力の向上が課題なので、「維持とは何？」と思ってめくったら、全国オールドトップということで、維持というのはそういう意味なのかと思いました。もちろん、この結果は本当に素晴らしい結果であることは間違いないし、関係者の皆さまがいろいろ継続的に緻密な努力をずっと前からやられてきた結果だということで、それは全く賞賛すべきことで非常に私もうれしく思っています。

ただ、あえて言うならですけれども、先ほど知事の挨拶でも言われましたが、もはやどこかに追いつけ追い越せモードではないわけです。そこで維持という言葉を使ってしまうと、守りに入ってしまうと。「キープ」という言葉も先ほどありましたが、取組が最終的な得点獲得に集中して、妙に打算的になるというような弊害も必ず表れると思うのです。

むしろここは全国を引っ張る立場になったのだということで、石川として新しいチャレンジ、新しい方向性、ここに新たに注力してみてもどうかということを出していただいて、それで順位が一時的に落ちてでもいいというぐらいの気概で取組をしてほしいし、知事もそういう形で対応していただきたいと私は思います。

この立場から初心に戻って考えてほしいことを述べますと、今回の調査で、学習状況調査というのが最後に引用されていました。同時に行われていますよね。科目についての調査もあって、この資料には載っていないのですが、文科省の方にマスターデータがあって、少し確認しました。国語と算数・数学でも同じ傾向にあるので、以下の引用する数字は算数・数学の石川の数字を引用します。

小学校を見ると、小学校は算数ですけれども、科目についてたくさん聞いていますが四つだけ取り上げます。「算数の勉強は大切だ」ということに対して「そうだ」「あてはまる」と答えている子が80%、「算数が将来役に立つ」ということに対して「そうだ」という子が75%、「算数の授業がよく分かる」となると58%、「算数が好き」というと43%なのです。全国と石川で大きな差はないのですが、もちろん全ての数字で石川県は全国を上回っています。それが得点1位につながっていると思います。

これを見ますと、「大切」という子が80%いるというのは、まさに教員の皆さんが丁寧に必死に指導しているという、だからこそ大切なのだということを素直に子どもが受け止めて理解しているのがよく分かります。75%に下がりますけれども、将来役に立つということも75%がすばつと「そうだ」と言っているということは、恐らく指導されている内容

から、これはこういうふうに関立つのだということも含めて子どもが理解して素直にそう答えていると。従って、真面目に勉強すると。真面目に勉強したらある程度もちろんできて、授業もよく分かるという形で、それが58%。しかし、最終的に算数が好きかと聞いたときに43%になるわけです。

この順で減っていくことは、仕方がないわけです。「大切」「役に立つ」「よく分かる」「好き」、その順で下がるのは当たり前で、逆に見れば好きだったら授業が分かるし、将来役に立つということも自分で理解し、そうだと見えるから大切だとちゃんと言えるというのは、それはそうです。

でも、意地悪な言い方をすると、先生が「大切だ」と何度も言って、必死にやっているから大切なのだろうなど。それを素直に子どもも復唱することはできる。でも、結局好きになれない。好きになれないけど、我慢して勉強しようということで、授業がある程度分かって得点になっていくと。意地悪な言い方ですみません。

結局、算数が好きな小学校6年生は、43%にしかになっていない。これが次の中学校の数字につながるわけです。中学校で、同じ質問で算数を数学に置き換えて聞いていますが、全ての数字が急激に下がっています。中学校まで行くと「数学の勉強が大切だ」というのが54%に下がるのです。小学校は80%だったのに。「将来役に立つ」が42%、「数学の授業がよく分かる」が38%で、「数学が好き」は34%、結局そういう話になるわけです。

そうすると、小学校の最後で「好き」という子が半数を切っていたという状況が、中学校に行くと、「大切だ」という論理的に理解していたはずの内容も下げていくわけです。好きではない上に、先生は「大切だ」と言うけどだんだん大したことないよということになって、「大切だ」という思いすらだんだん下がっていく。この後、高校に行くわけですがけれども、高校でもこの傾向はさらに進んで、負のスパイラルに入っていくことは皆さんよくご承知です。さらに大学に行くと、私もよくそういう負のスパイラルは感じております。

今、大学ではSTEAM教育重視とか数理データサイエンスでやるということで、必死に続けているわけです。文系・理系に関係なくやるのだと。サイエンス、テクノロジー、エンジニアリング、マスのSTEMだったのに、最近ではアートを加えてSTEAMとっているわけです。「アートって何？」というのは、それはそれで大議論になるのですが。でも、大学では既に遅い。はっきり言えば、お願いしたいことは、先ほど言った新しいチャレンジの一つの目標や指標としてぜひ採用してほしいのは、小学校で「算数が好き」とすばっと答えられる子を大幅に増やしてほしい。もちろん「好き」というからには、子どもが楽しんでその授業を受け、宿題もやる。そういうことがあって好きになる。そういう教材とかシステムを考えてほしい。

算数好きが小学校で増えれば、当然、中学校、高校、さらには大学という形でそれが連鎖して行って、大きな影響があると思いますので、最終的には人類を変えることになると思います。そういう新しい何かプランとか、評価指標でも何でもいいのですが、そういうことを石川から発信する、石川モデルということ、そういうことにぜひ挑戦していただければと思います。すみません、偉そうなことを言ってしまいました。

(新屋教育委員) 今の青木先生のお話と同じような話になるかもしれませんが、学力の維持向上ということで、素晴らしいこれまでのいろいろな取組の結果、今年度も良い結果

となりまして、大変うれしく思っています。

資料の 8 ページですが、学校に対する指導方法に関する質問について、全国よりも非常に数値が高いということが、本県の学力が高い理由の一つだろうと思うのです。ただ、高いとはいっても、例えば (8) 番だったら小 6 で 52%、中 3 で 29%ということで、逆に言うと小学校で半数近く、中学校では 7 割近くがそういうことになっていないということになると思います。本県の経年比較でこの項目がどうなっているかというのは分からないのですが、今は世代交代で若い先生方がどんどん増えてきていますし、いろいろな学びの指針などでいろいろな取組をしています。そういうところで、学校全体でこういう取組がもっともっとしっかりやれるようにして欲しいと思います。

そうした中で、青木先生が言われた、新しい観点やチャレンジ、取組というような発想もまた出てくるのではないかと思います。全国より高いから良かったではなくて、もっと学校全体で取り組んでいけるような、こういうことを行っていけばいいと思います。

(司会) 他にありますか。

(江尻学校指導課長) 今ほどの 8 ページの (8) につきましてですが、小 6 で 52.2%ということで、これはその前のときは 78.3%なので、だいぶ落ちているという数字なのです。これは恐らくこちらの分析としましては、令和元年度の結果を活用したかという質問なのです。そうすると、令和 2 年度の問題は届いているわけなので、全国の調査はなかったけれども届いているので、各学校で令和 2 年度のものを活用した。さらにさかのぼって令和元年度のもはどうしたのかと質問されても、恐らく現場は「いやいや、例年ちゃんと前年度の分を活用してきているわ」という思いであったのではないかと。つまり、2 年前のものを活用したかという質問になっているわけでありまして、それで、ちょっと数字が落ちたかなという分析をこの問いに対しては持っているということでありまして、先ほど PDCA サイクルと言いましたように、常に分析して活かすようにということは言い続けているということでありまして、以上です。

(司会) 他に何かご意見はありますか。

(八重澤参与) どこで言っているのか分からなかったのですが、この場でよろしいですか。もしかして今も石川県は、全国学力調査のトップにいるわけで、次のことを青木先生がおっしゃったような石川モデルの一つに加えていただくことができればいいと思っています。先ほど青木先生も OECD 調査の STEAM のことについてお話しされたのですが、2018 年の結果を見ますと、日本の学力は、女子も男子もトップクラスなのです。しかし、先ほど先生がおっしゃった数学においては、OECD 調査の中でも男子、女子の差が 10 ポイントもあり、こんなに性差が大きい国は珍しいと指摘されています。

今、盛んに文部科学省や内閣府は理系に女性の進学を、ということを行っています。実は STEAM でも、その全ての科目で日本の女子の得点は高いのです。日本の女子は、特に科学などでは、科学的リテラシーは 3 位に入っています。でも、OECD 加盟国の中で、理系に進む女性は、例えば自然科学は OECD 調査の加盟国の平均が 52%なのですが、日本

の女子学生は27%しかいないのです。極端に低いのです。

これからのものづくりというのは、いろいろな時代的な要請があって、さまざまな人たちが参入した方が、——まさにダイバーシティの問題に懸かってくるわけですが、——どうも女性の優秀な才能が無意識の思い込み、「女の子は数学なんてできなくてもいいのよ」とか、「数学なんてやる子はかわいげがない」とか、そういうような偏見で、女性の才能が押さえられている点があるのではないかということも OECD は指摘しているわけです。

ですから、決して女性は理数系が苦手ではなくて、ちゃんと知識もあり、技術も持っている。でも、理系に進まないということについて、少し考えていただけたらと思っています。確かに本県の学力調査は1位なのだけでも、1位の内容を詳しく見て、女性の理系進学を促進することは日本の喫緊の課題かなど、(ちょっと大げさに言ってみましたけれども) そんなことを促してみたいと思っています。以上です。

(司会) ありがとうございます。他、いかがでしょうか。

(飯田参与) 昨年以來、呼んでいただきまして、先ほども同じことを言ったのですが、私はあまり役に立つかどうか分からないのですが、今、先端大で一応、教育担当の理事・副学長をしているのですが、元々は私、山形県で生まれて、将棋のプロをやっていたのです。そこで優勝して、東京に1人で出てきて、小学校を卒業して、それで10代、20代、将棋のプロをやっていて、30歳からオランダへ留学して、人工知能で今ここで教授をしているのです。

だから、あまり参考にならないかもしれないけど、私もそういうちょっと変わった経歴で見せていただいて、もしかしたら連携されている金大さんからすると、不具合かもしれないけど、せっかくだからいろいろ意見を申し上げたいと思います。

まず、先端大の宣伝も兼ねているのですが、教職員の多忙化ということで、DX をフルに使うということで、本学の丹教授が、県のアドバイザーもしておられますけれども、彼をどんどん使ってください。こういう方向で、どうやったら教職員の皆さんがいろいろ効率化を。

(谷本知事) 丹さんがすごいのは、IT についてもすごい造詣が深いけど、それを一般の素人に分かりやすく説明する抜群の能力を持っておられますね。難しいことを言われると数学が大嫌いになるのと同じで、みんな敬遠してしまうのだけど、あの人はそれをものすごく分かりやすく説明するという特殊な能力を持っておられます。

(飯田参与) 本論に入りますと、第1点、学力というのは、かなり年齢層というか、違うと思うのです。我々大学院や大学で言っている学力と、高校・中学・小学校とで全然違う。その定義もなしに、学力が高いとか低いということでは非常にナンセンスに聞こえてきます。

例えば先端大として、地元のスーパーサイエンスハイスクール、泉丘さんや小松高校さんと協力して、うちの教員や留学生を派遣して、高校でも2年ぐらいなのに研究して、し

かもそれを英語で発表するのです。それでいろいろアドバイスをくれというのでやったりしているし、地元の能美市の方には、うちに留学生が結構いますから、TOEIC900 点ぐらいあるような留学生を派遣して、小学校で英語の先生のお手伝いをしたりしています。全小学校です。

そんなことをさせていたりしているのですが、英語力の話も資料に出ていましたけれども、この辺から私の本論に入るのですが、欧米などを見ると、小学校や中学校でそういった成績が上がるようなことはしていないと思うのです。むしろ上がらないように努力しているように私には思えるのです。オランダにまだ子どもが小学校に3人いるのですが、研究員の時代を過ごしていたのですが、小学校の先生とよく話す機会があったのですが、そういう感じなのです。

要するに、どこのところで成績を良くしようかという照準があるのです。小学校・中学校で見られたときに高くするのか、大学か大学を出た後で高くなるのかという。だから、リニアなものはあまりやっていないのかなというイメージなのです。私はオランダだったのですが、こういう感じで見ているのです。ですから、大学あたりで、世の中の情報量はほとんど英語ですかね。全体を考えると。90%は英語で流れているわけですから、そういうのを斜め読みできないと、1日に数十冊ぐらいの本を斜め読みできないと、研究なんか付いていけないですよ。英語1冊の本を読むのに1週間も1カ月もかけたら全然相手にならないわけです。

そういうのをどうしたらいいかというので、小・中学校のときはできるだけ語学、特に英語が斜め読みできるぐらいの素養を付けるようなことで、自由な時間を与えているのです。あと、家族との関係が良好になって、将来自分は家族を持ちたいという意欲を高めるような、少子化にならないような工夫をしているということです。ですから、成績を上げることというのをあまり視野に入れていないような気がするのです。そういう意味では、私はその見立ては大体30年ぐらい前なのですが、恐らく30年ぐらいかけて日本もそんなふうになるのではないかなという話です。

それと資料1-2の下の方に英語の話なども出ているのですが、今、欧米で口にしているのは英語ではなくてプログラミングなのです。格差を作っている原因がITに付いていけるかどうかということで、もう英語ではないのです。プログラミングとかAIとかコンピューターの扱い方が主流になっているのです。それで、コミュニティで情報処理関係で教育を、高校でそういう科目を入れたりして、共通試験にも入れろということになっていて、それがずっと小学校まで来ているのです。先日、ある方からコンタクトを受けたのですが、小学校か小学校に入る前の子が、会社を作ってゲームプログラミングのビジネスをやっているのです。それで、「どうしたらいいですか」と聞かれたりするのですが、今はそういう時代なのです。自分の才能を使って、既に小学校ぐらいから企業を起こしてそのまま成功するみたいな。別にプログラミングでなくてもいいのだけど、そういう自由度というのか、そういうものが大事なのかなという気がしたのです。

結局、GIGAスクール構想というのが日本で走ってきたわけなので、そうするとどうやって学力などを評価するかとなったときに、私の個人的な見立てですが、今は電子機器を使わないでそういう人を評価していますよね。共通試験も電子機器を持ち込んだら反則だとか、将棋や英語でも電子機器を使ったら反則だとなっていますが、もうそういう時代で

はなくて、人は電子機器を使ってなんぼというのがビジネス界の常識になっているわけです。そうやって考えると、学校教育でタブレットなどを通して、AIを使って学力あるいは人間力というか、生活力を強めていくことが大事になってくるのです。

そういうことで、既にだいぶ進められていることはこの資料から分かりました。資料 2 でしょうか、最後の方はかなりそういった面でのことが進んでいることがどこかで出ていました。コンピューターを使って。それなどはもうちょっと投資してもいいのではないかなという気がしました。この辺のところは金大さんや本学も協力しますので。例えば、資料 2 の 4 ページのところ「採点業務省力化ソフトを導入」とあります。

つまり、教職員の皆さんの手助けだけではなくて、要するに理解度を確かめたいためにこういったテストなどをするのですよね。ですから、例えば最近 TOEFL の試験などでも聞いたのですが、人によって問題が違うのです。同じ問題で評価するという時代はもう終わったのかなと。つまり、難しい人はどんどん難しいのを出してどこまで理解しているのか、分からない人にはどこまで分からないのかをもっと易しい問題を出してやるというふうになっている。今までは同じ問題、同じものさしで人を測っただけけれども、そうではない時代になってきているのではないかと思うのです。

そういった意味で、GIGA スクール構想で日本に先んじて石川県でそういった方向でどんどんやっていかれたらいいのではないかと。そのときに金大さんとか偉い人でそれをお手伝いするような、そういうエキスパートが。そういうふうにしていくといいのではないかなという。いろいろもっとあるのですが、そんなところですよ。

(司会) ありがとうございます。他、いかがでしょうか。

(丸山参与) 私は最初の説明を聞いたぐらいの理解しかないので、そういう努力をされまして、ある路線に従って評価すれば非常にいいということはよく分かったのですが、他のことで初めに知事がおっしゃったことと関連して、ちょっと本論から外れるのですが、不登校やいじめというのは一体どうなっているのか、こういうことと少し関係がないのかどうか、そんなことが気になっていました。最後に結構ですが、ちょっとお話しただければと思っております。

確かに飯田先生がおっしゃったように、世の中、英語から IT に変わっているのかもしれませんが、それと同時にもっと深いところで、今は私、学士院に行っているものですから、そういうところでお聞きするのですが、やはり科学とは何ぞやとか、本当に役に立つ科学的なかどうかということを中心に議論しているのです。

例えばこの間、本庶さんが話していたのですが、試験管ベビーができるようになったのです。本当にそんなことがいいのかとみんな首をかしげているのです。本庶先生はこう言うわけですよ。「少子化になるから、試験管ベビーでも作って」というのがイントロでお話しされたことで、みんなそれはイントロでおっしゃっているだけだからという気持ちで聞いていましたが、そういう時代になってくると。試験管で人間ができる、技術的にはできるところまで来ている。だけど、本当にそんなことでいいのか、どんどんどんどん学問を進めていっていいのかという反論はありました。それから、医の倫理みたいなことがあって、どこかでブレーキをかけないとどうにもならないのではないかと内々に思っている人もお

られるようです。そんなことで、原爆を作る研究をどんどんやって人類は失敗したわけですが、そういう反論もありました。ですので、本当にこれからは美しい研究をやるべきだ。こういう言い方は曖昧ですが、何でも研究すればいいというものではないという雰囲気も相当流れてきていると思います。

先ほどの話とだいぶギャップのある意見で、考えの範囲が違うので、どうかとは思いましたが、そんなことを学士院では議論しているということを紹介させていただきます。

(司会) 丸山先生もご発言いただいた点に関して、事務局から。

(江尻学校指導課長) 今ほどありました不登校ですが、令和2年度の調査で全国は8年連続で増加している。石川県は4年連続で増加していて、増加の傾向は全国とよく似たような傾向にはなっております。高校はほぼ横ばいですが、小・中学校で増加傾向で、ちょっと低年齢化しているというところは見られます。

昨年、急にコロナが出て、小学校1年生が入学しようかと思ったときに、幼稚園から小学校に上がろうと思ったときに2カ月止まったりしておりますから、少し基本的な生活習慣とか、学校に慣れていくというときに止まりましたし、そんなことも少しあるかなということは考えております。

それから、いじめの方も全国はずっと増加傾向が続いております。石川県は小学校で少し増える、中学校は同数ですし、高校は少し減るということですから大きな変更はないわけですが、いずれにしても学校の方で、コロナもありますので丁寧に子どもたちを観察するというか、よく見て早めに対応できるようにということと呼び掛け続けているところです。

(司会) それではまたご意見や発言をお願いします。

(眞鍋教育委員) 私からは教育委員としてというよりは、一大学教員として最近、高校の現場に入ることが多いですので、その経験から少しお話しさせていただきたいと思えます。特に多忙化改善に向けた取組方針の中の、外部人材等のさらなる活用についてであります。現在、高校では、「総合的な学習」と言っていた時間が「総合的な探究の時間」になり、生徒に自ら探究させるという授業が大体週に1回ずつあります。その探究アドバイザーとして県内の高校に入ることが多いのですが、これまでずっと座学で教室で勉強していたものを、生徒が自分たちの問題関心や課題に従って、いろいろなところへフィールドワークに行って、現場の人たちからいろいろな話を聞いたりして、考えをまとめて学びを深めていくという授業です。生徒たちの様子を見ていますと、そのことで大きく成長しますし、自分の将来の進路に探究の授業が結び付いたり、また地域愛着にも結び付きますので、将来地元に着する人材を育てている授業にもなっているかと思えます。

また、大学入試も、こういった探究の活動をどれぐらい高校でやっているかということの評価するような入試を取り入れるようになっていきます。ですので、いろいろな教科担当の先生方がこの授業を指導していらっしゃるわけですが、先生方も探究の先生ではないので、非常に現場でご苦労されているというご意見をたくさん頂いています。

例えば、この授業にもっと外部の人材を、学校と地域をつなぐ人材として地域コーディネーターという形で入れることができないかということをご提案したいと思います。来年度の予算措置では、スクール・サポート・スタッフやICT支援員を入れたり、部活動の指導員として外部の方を入れるという話になっていますが、例えば奥能登や加賀の方では「高校魅力化プロジェクト」を進めている自治体があって、そこでは地域おこし協力隊員が、生徒たちと非常に年齢の近い人たちが入って、探究のアドバイスをしたり、生徒が「こういう人に話を聞きたいのだけど」と言うと、「この人を紹介してあげるよ」というようにして、コーディネートの仕事をやってくださっているのです。

自治体の主導でなくても、先生方の多忙化の軽減ということもありますので、県教委としても各高校に、ぜひこういう地域コーディネーターのような人材を配置できればいいのではないかと最近考えております。私もどこで話していいかわからず、一番大きな場で発言してしまいましたけれども。以上になります。

(司会) ありがとうございます。他に何かありますか。

(新家教育委員) 青木先生が言われた理数離れ、一言で言うとそうなのだろうと思いますが、世界的な問題で、私の会社は土木の設計をしている理系の会社なので、やはり子どもたちが理数に興味を持たなくなっているというのは非常に危機感があります。八重澤先生が言われたように、女性がどんどん土木の業界でも建設の業界でも進出していますし、女性はすごく真面目なので、県庁の土木部でも最近、受験生は女性が多いように聞いていますので、どんどん進出しているのかなと思っています。

この学力調査を見ていると1位で、先生方の努力の結果だろうなと思っています。一つは、これは子どもたちが勉強の習慣というものをつくる、結果は点数よりも勉強の習慣づくりができていのかどうかという、義務教育のところですからそれが一番大切なのだろうなと。点数はただ単に結果だけの話であって、そういう習慣づくりができていということが非常に大切なのだろうなと思います。

次の段階として、日本は技術立国です。石川県も恐らく技術立県であるべきなので、基礎学力を基にして産業界がそういう活躍をするような社員、技術者にどう育てていくか、それは高等教育機関と一緒に取組んでいくことが必要なのだろうと思います。

教育委員会の目標としてはこういう形なのだろうけれども、できれば次に知事部局で、これを基にしてこういうことになっていったらいいねというような目標があった方が、県の全体として、教育総合会議にふさわしい発言かなというふうに考えています。以上です。

(司会) ありがとうございます。では、浅蔵委員、いかがでしょうか。

(浅蔵教育委員) 私もあまり難しいことは言えないのですが、先ほど女子の理数科離れということで、まさに私の娘も高校で理系か文系かというときに、国語と英語が嫌いだからという消去法で理系に進んだということがありました。そういう形で進んでいったら、今度は大学の学部を選ぶときに「病院関係はちょっと。じゃあ、どこにする。」ということになって、今は目標を持って今の学部、化学の方に行きましたけれども、こういった形で

進んでいったというのはちょっと心配なところもあります。やはり小学校や中学校のときに、数学、化学でこういうことをやりたいから理系に行きたいというように、本当はみんなが目標を持って理系・文系を選んでいければいいのだろうなとは思っています。そのときに、こういうことをやりたいから理系に行くという形で行ってもらえるといいなど。

やはり私たちの時代から比べると、理系に進む女子の人数、割合は増えたようには思っています。理数科の女子は、私たちのときは本当に片手で数えられる人数しかいなかったのですが、今は15人ぐらいいると聞いているので、昔に比べたら女子の理系に進む人数は増えているのかなとは思っていますが、そういうふうに消去法で進むのではなくて、こういうことがやりたいからとか、本当に化学が好き、数学が好きという形で理系を選んでいけるような、何か取りかかり、興味を持つきっかけがあればいいなと思って聞いていました。

(司会) ありがとうございます。では、高野委員。

(高野教育委員) 学力向上と多忙化改善に関して1点ずつ話をさせていただきたいと思えます。まず、学力調査の結果なのですが、石川県の高い学力を支えているのは、やはり「学びの指針12か条」であったり、石川独自の基礎学力調査、4年生からやっている調査によって、やはり全国調査の結果につながっているのではないかと思います。

GIGA スクールが始まったこともあって、小中学生は全員タブレットを持っています。これからICTのさらなる活用とか、もう少し維持するためには基礎学力調査を質問紙も含めてタブレットに移行できないのかということを考えています。それによって、従来は紙媒体で印刷して配布して採点して、分析も1枚1枚見るという手順を省いて、時間も減少されますし、それから分析も早くなります。やはりこれだけ教育がICTによって大きく変わったのだから、従来の調査も紙からタブレットに移行するだけのチャレンジが必要ではないかと強く思っています。

2点目の多忙化改善に関しては、資料の中に心身の健康や人材確保といったことが危惧されていると出ていました。数値を見ると、勤務時間が確かに減ったなと思えます。実際、この数字によってどれくらい効果があったのかと考えたときに、石川県の平成29年から令和2年度までの教職員の病気休職の数に変化があったのか。文科省のホームページに過去5年間の結果が出ていて、取り組み始めには、病気休職の人数が45人いました。この資料の令和2年度は、順調に右肩下がりで22人ということで、取り組み始めたときの心身による病気休職の数から半分に減っています。これはやはり数字もありますけれども、多忙化改善の取組によって働き方改革がなされて、職員が健康になったのだなという、そういう大きな成果として見られるのではないかと思います。

蛇足かもしれませんが、内閣府の調査でワーク・ライフ・バランスに関する調査があり、ホームページによると、会社と官公庁に関して調査した結果、女性管理職の割合が高い企業であればあるほど残業時間が少ないということが出ていました。石川県の場合は、女性の管理職の割合が全国で一番高いということがありますので、これをさらに進めて、小学校だけではなくて中学・高校までも女性管理職の割合を増やしていけば、いろいろな取組に加えて、やはり違った意味で働き方改革がなされて残業時間が減るのではないかと思いますので、今後もさらに中高での女性管理職の登用を進めていただきたいと思います。

ました。

(司会) ありがとうございます。一通りご発言いただいたかと思いますが、他に何かございますか。

(丸山参与) 教育の石川モデルをお考えになったらどうかということが二、三出たように思うのですが、やはり学力で何点だというのは、やはりある程度のところにおいて、教育で一番重要だと思うのは、それは何ですかというふうに疑問を持つことです。国語でも算数でも英語でも何でもそうだと思うのですが、そういうのを一つの柱にして何かお考えになったら、面白い教育の方針が出てくるかなとふと思いましたので、発言させていただきました。

何でも疑問を持てば一生懸命調べますし、今はいろいろな情報を調べるツールがたくさんできていますから、疑問を持つというのが基本ではないか、基本に据えてもいいのではないかと思います。これは小学生でも中学生でも大学生でも僕らでも同じことなのですが、何かやろうと思ったら疑問からスタートします。疑問を持つという習慣を付けたら、やはり石川の学校を出てきた子どもは非常に独創性があるとか、創造力があるとか、新しいことにチャレンジする力があるとか、そういうことが出てくるのではないかと思います。教えたことを反復させても新しいことはあまり出てこないです。多分、出てこないと思います。ですから、やはり疑問を持つという、「はて、あれは何だろう」ということを基本にして考え直すということを次のステップで考えるというのも手ではないかと思いました。

(司会) ありがとうございます。

(飯田参与) 丸山先生と同じような趣旨と、先ほど来、自分で自発的にその分野、理系でも何でもいいのですが、選んでいくと。自発的に何かを学ぼうとする意欲を高めるのが教育の本質だと思うのです。私がオランダで見えていて関心したのは、PhDを取ったいわゆる博士の人が、高校で先生になるという方が結構あるのです。私は、日本ではこんなことがないのではないかなと思うのです。30年前の話なのですけれども。日本でも高校とか、できれば中学などに博士学位を取った人が教壇に立てるようなパスを作ってあげるといいのではないかという気がします。

(谷本知事) 戦後、教員養成の仕方は戦争前と全く変わってしまいましたよね。戦争前は確か明治開国した後、日本の為政者は教育という分野についてはものすごく先見性を発揮して取り組みましたよね。とにかく日本は欧米に遅れているので追いつかないといけないと、資源はもう人材しかないと、人材をどう高めていくのかと、そのためには教育だということで、旧制中学校、高等学校、帝国大学で日本をリードする人材を養成する。一方では、現場で役に立つ即戦略の人材も養成しないといけないということで、農業学校、工業学校、商業学校、これの次に続いている。年齢は別にして女性は良妻賢母たるべしということで、女学校を立ち上げた。国内隅々に小学校から旧制中学校、高等学校、そして今言った商業、工業、農業学校を全部立ち上げて、女学校も全部立ち上げたのです。

しかも、小学校と中学校の教員は特別な人材を養成しなければいけないということで旧制の師範学校、それから中学校の教員は高等師範学校ということで、徹底的に教員を養成して、このときは年間何百時間という実習を中心に、座学ではなく実習を中心にして教員の卵を鍛え上げていったのです。ただし、旧制師範学校は両方とも、ああいう教育が日本を無謀な戦争に追いやったと。その原因を作ったのは師範学校だということで、占領軍は師範学校をつぶしてしまったのです。そして、幅広く人材を求めよと。要するに、大学の各学部から高校の教員は養成すべきだという提案をしたまでは良かったのだけれども、そのためのシステムを作らずに放ったらかしにして、占領軍は帰ってしまったわけです。

今は金沢大学に教育学部はありますが、ここは義務教育の教員養成なのです。他は多分、教員養成の学校ではないわけです。それはどこにもない。これは工学部、理学部、文学部の仕事になってしまっています。ところが、文学部や工学部や理学部は、本来の仕事は教員養成の学部ではないですから、そこでもし教員になりたい人がいればそのための教育はしますよという教育になってしまっています。だから、実習の時間が戦前に比べたら非常に少なくなってしまった。もちろん師範学校が戦争遂行にどんな役割を果たしたのかはよく分かりませんが、占領軍は「大きな役割を果たしたのでこれはつぶさないといけない」ということで、師範学校制度を根絶やしにしてしまったのです。その穴埋めになるべき仕組みを作らずに帰ってしまったのです。だから、非常に高校の教員などは実習時間が少ないのです。各学部で教員になりたい人を養成していくという、何といたらいいのかな、片手間に高校の教員を養成している感じになってしまっているわけです。

(飯田参与) 片手間でもないと思うのですが。要は、目的によると思うのですが、受験で成功するためであれば、書いてあることを教えられる人でいいと思うのですが、新しいことを見つけたり、何かに関心を持つことを教えるという、やはり博士を経験した人が最適だと思うのです。

(谷本知事) 私が申し上げたいのは、教員の存在、資質の向上というのは非常に大事なわけだけれども、そのための仕組みを戦前は、いろいろな意味があるけれどもそのシステムをきちんと作っていたということです。教員は尊敬される存在だったし、教員が児童・生徒をきちんと教育する仕組みができていたわけだけれども、戦後はどうもあやふやになったままに今までずっと来ているという形があるので、もう一度教員をしっかりと養成し直して、教員が児童・生徒をしっかりと教える仕組みをもう一度作り直す必要があるのでしょうか。

(青木参与) 今のお話の続きみたいなことを一言お願いしたい。先ほど「好き」を増やすということを目指のトップに掲げていただいて、いろいろ新しい工夫をしてほしいと述べました。私自身の個人的経験からいっても、小学校のときに非常に素晴らしい先生に巡り会えたというのが最大だなと今にして思います。結局、「好き」を増やすためのいろいろな工夫というのは、何かトップダウンで方針を下ろしてできるような話ではなくて、それぞれの現場の先生がこう工夫したらこうだったということをやって、それを交流する中でそういういろいろな経験が積み重なっていくというプロセスしかないと思うのです。

そう考えると、結局、多忙化改善というもう一つのテーマと極めて強く絡んでいると思

います。教材をいろいろ研究して新しいことをやったり、子どもを丁寧に見たりということのためには時間がとにかく必要です。知事は教員養成の件をかなり言われましたけれども、さらに現場に入った後どれだけ成長していけるかということも非常に重要な問題だと思うのです。

やはり多忙な状態はまだまだ改善していただきたいし、そのときには管理職というか、校長、教頭、あるいは県教委でしょうが、そういう管理職の部分が、十分やられていると思いますが実態を把握した上で、ちゃんとポリシーを持って、熱意を持って指導するというか、きちんとそういうことをするように手当てをしていくということをやむを得ず、これも釈迦に説法で悪いのですが、もう一度新たに位置付けて先に進んでいただきたいです。それが結局は教育の中身を変えていくことに直接つながるのだと私は思います。

(谷本知事) 特に見ていると、教員の多忙化で一番象徴的なのは中学校です。小学校、高等学校はだいぶ多忙化改善をなされているけど、中学校がなかなか進まないというのは、僕はよく分からないけど、やはり中学校というのは義務教育の場であり、教科担任の場でもあるから、いわば小学校の延長であると同時に、高等学校、教科担任という両方が中学校に入ってきてしまっているのです、両方をこなしていかなければいけない。教科担任でありながら義務教育の延長線上としての教育もやっていかなければいけないということで、教員に二重の負担が中学校では掛かっているのではないかと思うのです。

小学校、高等学校はある意味ではやるべきことが純化されているというか、だから定数配置でも非常にやりやすいのだけれども、中学校は両方が混ざり合っているから、定数改善するときにもうまくマッチングしていかないのではないかと思う。だから、中学校はちょうどボトルネックみたいな格好になってしまって、本当は中学校にもう少し光を当てていかないと、義務教育と教科担任がごちゃごちゃになって、その仕組みを少し分析して、そこに定数配置を本当はしていかなければ、中学校の多忙化改善はなかなか先が見えてこないのではないかと。僕は外から見ていてそんな印象を持っています。

(徳田教育長) 確かに中学校の定数基準を見ますと、小学校よりは少し手厚いのですが、高等学校に比べるとかなり厳しい基準なのです。ですから、知事が言われたように中学校も 36%から 13%に過労死ラインの先生方の割合が減っていますけれども、まだ 13%いらっしやるわけです。だから、我々努力はこれまでいろいろなことをしていますが、最後は冒頭に知事が言われたように定数改善に尽きるわけなのですけれども、国の方に定数改善してくれ、してくれと言っても、我々としては地道に平成 29 年度から、恐らく全国状況を調べたわけではないですが、石川県はかなり綿密に実態調査をしながら一つずつやってきていると思うのでここまでの結果が出ていますけど、これではまだまだ不十分だと思うのです。

ちょうど今は報告書を作って、文科省に我々がやってきたことをしっかり説明に行って、石川県の取組を文部科学省にお示しして説明してこようと思っておりますけれども、まだまだ一步一步ですけど進めていくことが、教員の一人一人の心身の健康と同時に、子どもさんと向き合う時間が余裕を持って作れる。それが意味では学力の向上にもつながっていく。

教育委員会の予算は、9割近くが人件費です。教育はまさに人なりなので、そういった面では多忙化の改善をこれからもやっていかないとならないかなと。まだまだ終わりはないわけですので、我々としてはできることを、わずかではありますがもっともっと前進して行って、来年度予算にも必要な予算措置をしていただいていますので、これをしっかり活用してやっていこうかなと思っています。

(谷本知事) それと、特に金沢大学や北陸先端大あたりと県の教育委員会がしっかり連携を取っていくことが石川の教育にとっては大変大事ではないかという問題意識があったのですが、連携を取り始めたのが平成21年からなのです。それ以前は正直言って連携そのものがあまり、具体的なマップも作っていませんでした。というのは、金沢大学は附属小中高等学校を持っておられますから、教育現場はそこでやればよいという。わざわざ県内の小中高等学校という意識がちょっと希薄だったのです。ところが、福井県を見ると、福井大学がどんどん小・中学校の教育現場まで入っていろいろな対策を実践しておられることが分かってきたのです。

そうしたら、我々も金沢大学は教育学部があるわけだし、そういうところときちんと連携してやっていけば、石川県の教育をさらに向上させることができるのではないかと。その一つの象徴的な取組が、学力向上に金沢大学の持っているノウハウ、それを現場の我々の力とうまく連携していくことであり、そうすれば一つの成果が出せるのではないかとこの形でお話しさせていただきました。金沢大学とそこの部分でしっかり連携を取って行って、金沢大学にも石川県の公教育の現場のいろいろな向上策に貢献してもらおうという形で、学力向上対策に金沢大学の力をお借りするという象徴的な事業を始めたのです。要するに、大学と県教委の連携をもっともっと強いものにしていくことが大事だろうということです。

福井はなぜあんなに学力が高いのか、よくよく調べてみたら、福井大学が相当熱心に教育の現場まで入っていろいろなアドバイスや指導をしておられることが見えてきましたので、石川県もせっかく金沢大学があるのなら、そこの連携をしっかりとやっていけば学力向上に生かせるのではないかとこの形です。学力向上ありきということではなく、むしろ大学と県教委との連携をしっかりとやっていくことが石川県の教育全体のレベルを上げることにつながっているのではないかと思います。

恐らく学力向上との反対側には、いじめ、不登校など、心の教育の問題が必ずあるわけですね。学力向上至上主義でわあっと行ってしまうと、心の教育の面がおろそかになって、いじめ、不登校がまたどんどん出てきますし、こちらにもものすごく力を入れてしまうと今度は学力向上がおろそかになるという。絶えず現場は両方向を見ながら、本当は心の教育でも、心の教育実践校第1位とか第10位とか47位とか順番付けはできないですね。心の教育の現場で、不登校の生徒が何人いるとか、そんな順位しかできない。心の教育を頑張っている県第1位は石川県というふうに、学力向上のように順位付けができないという難しさがあります。だから、両方の兼ね合いです。恐らく我々が大学の知恵を借りたいのは、心の教育という面でも大学が持っておられるノウハウ等があればどんどん提供していただければ、本当は学力向上に比べたら自由な分野ですけど、そちらの方でもしっかり手を打っていかないとはいけません。

ですから、元々は、大学と県教委の連携をどうすればうまく機能していくのかということから始まったのです。だから、学力向上の面では、大学と県教委の連携が一つの成果を生み出してきているということはいえるのではないのでしょうか。これは先端大も同じですけれども、そういう連携をしっかりとやっていくことがこれから大変大事ではないかという問題意識を絶えず持ちながら事を進めてきたということがありますので、ぜひその点をご理解いただければと思います。

(谷本知事) 僕らも20年前かな、アメリカの教育現場を勉強に行かなければいけないと言って、僕が団長で、PTAもみんな入って、アメリカのサンフランシスコとロサンゼルスの小・中学校、十何校を視察に。行った先で立ち詰めでヒアリングです。大変疲れました。あそこに行って驚いたのは、校長以下が来ているその横にその学校のPTAと一緒に来ているわけです。「お宅、別に関係ありませんから」と言うてこうしようと思ったら、日本のPTAとは違うのです。学校運営に関わっているのです。PTAがOKしないと学校がうまくいかないというぐらい。だから、僕らが視察に来たというので、会社を休んでわざわざ来ているわけです。それを聞いて僕らもびっくり仰天したのです。それで、ものすごく発言するわけです。だから、学校の現場もPTAの存在抜きにしては学校の運営ができないという、これが驚きでした。これは日本のPTAと全然違う。

そのために会社を休んででも来るといふ、この仕組みが全然理解できなかったのです。分からなかったけど、学校を十何校回っている間にどこに行ってもPTAが必ず来ておられるから、「そうか、アメリカの学校はこれが当たり前なのだ」といふ。そういう視察があれば、会社を休んででも来て説明するのがPTAの仕事だといふのです。会社も休むことを認めているのです。

それと、話をしたら、学力向上と心の教育は相反する。アメリカも学力向上が行き過ぎたら心の教育の問題が起きるから、こちらにウエートを置く、こちらにウエートを移したら学力がおろそかになるので、またこっちに行くといふ、その間でいろいろ試行錯誤をやっているようです。どちらかに偏重してやるというのはなかなかできない。学力向上一辺倒で走っていくと必ず落ちこぼれが出てきますから。そういった子どもをどうするのかという話が今度大きな社会問題になってくる。こっちを今度救おうとすると学力がおろそかになるから、勉強できる意欲のある生徒は「こんな授業なんてばかばかしくてやってられない」といふ話になってくるという、それを絶えず繰り返していると言っていました。この辺はアメリカも日本も同じなのだということなんです。

(司会) 大変忌憚のないご意見を頂きまして、ありがとうございます。

5 閉会

(司会) では、これをもちまして石川県総合教育会議を閉会させていただきます。大変長時間にわたりましてありがとうございました。